

浜中町結婚新生活支援補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、経済的理由で結婚に踏み出せない者に、結婚に伴う新生活に係る経費を支援することにより、結婚の希望をかなえ、地域における少子化対策の強化に資するため、新規に婚姻した世帯に対し、予算の範囲内で補助金を交付することについて、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 新婚世帯 申請日の属する年度の4月1日から3月31日までの期間に婚姻届を提出し、受理された夫婦をいう。
- (2) 住居費 申請日の属する年度の4月1日から3月31日までの期間に婚姻を機に新たに住宅を取得する費用又は賃借に係る賃料、敷金、礼金（保証金等これに類する費用を含む。）、共益費及び仲介手数料をいう。ただし、賃料については、勤務先から住宅手当が支給されている場合は、当該手当分を除く。
- (3) 引越費用 申請日の属する年度の4月1日から3月31日までの期間に婚姻に伴う引越のために要した費用のうち、引越業者又は運送業者への支払いに要した実費をいう。ただし、勤務先から引越手当等が支給されている場合は、当該手当分を除く。
- (4) リフォーム費用 申請日の属する年度の4月1日から3月31日までの期間に婚姻に伴う住宅の機能の維持又は向上を図るために行う修繕、増築、改築、設備更新等の工事費用のうち、夫婦名義でリフォーム工事を契約し、夫婦が支払う費用をいう。ただし、倉庫、車庫に係る工事費用、門、フェンス、植栽等の外構に係る工事費用、エアコン、洗濯機等の家電購入及び設置に係る費用については対象外とする。

(補助対象世帯)

第3条 補助金の交付を受けることができる新婚世帯は、次の各号のいずれにも該当する世帯とする。

- (1) 婚姻日における年齢が夫婦共に39歳以下であること。
- (2) 新婚世帯の所得額が500万円未満であること。ただし、夫婦の双方又は一方が貸与型奨学金（公的団体又は民間団体により、学生の修学や生活のために貸与された資金をいう。）の返済を現に行っている場合、新婚世帯の所得額から貸与型奨学金の年間返済額を控除し、規定する計算方法により算出して得た金額が500万円未満であること。
- (3) 対象となる住宅が浜中町内にあり、申請日において、夫婦の双方又は一方の住民票の住所が当該住宅の住所となっていること。
- (4) 補助金の交付を受けた日から、特別な事情がない限り夫婦のいずれもが2年以上町内に居住する意思があること。
- (5) 同一世帯に属する者全員が市区町村税、国民健康保険税及びその他市区町村の収入に係る滞納がないこと。
- (6) 他の公的制度による家賃補助等を受けていないこと。
- (7) 浜中町暴力団排除条例（平成24年浜中町条例第23号）第2条に規定する暴力団

員又は暴力団関係事業者でないこと。

(8) 過去にこの要綱に基づく補助を受けたことがないこと。

(補助金の額等)

第4条 補助金の額は、住居費及び引越費用の合計額（1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とし、29歳以下を60万円、それ以外は30万円を1世帯あたり上限とする。いずれも夫婦ともに該当年齢以下とする。

2 補助金の交付対象とする経費は、申請日の属する年度の4月1日から3月31日までの間に住居費、引越費用及びリフォーム費用として支払った金額とする。

3 前年度受給した夫婦において、前年度上限額に達していない場合は、継続して補助することができる。ただし、継続補助は翌1年度までとする。

(補助金の交付申請等)

第5条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、浜中町結婚新生活支援補助金交付申請書（別記様式第1号）に次に掲げる書類を添えて、町長に提出しなければならない。

(1) 婚姻届受理証明書又は婚姻後の戸籍謄本

(2) 住民票（謄本）

(3) 新婚世帯の所得証明書

(4) 住宅の売買契約書又は工事請負契約書の写し（住居費における取得の場合）

(5) 住宅の売買契約又は工事請負契約に係る領収書の写し（住居費における取得の場合）

(6) 住宅の賃貸借契約書の写し（住居費における賃貸借の場合）

(7) 家賃支払内訳書（別記様式第7号）又は住宅の賃貸借契約に係る領収書の写し（住居費における賃貸借の場合）

(8) 住宅手当等支給証明書（別記様式第3号）（住居費における賃貸借の場合）

(9) 引越費用に係る領収書の写し（引越費用の場合）

(10) 住宅のリフォーム工事請負契約書の写し（リフォーム費用の場合）

(11) 住宅のリフォーム工事請負契約に係る領収書の写し（リフォーム費用の場合）

(12) 貸与型奨学金の返還額がわかる書類の写し（貸与型奨学金の返還を行っている場合）

(13) 世帯全員の納税証明書又は滞納がないことを証明する書類

(14) 退職証明書又は離職票の写し（婚姻に伴い離職した場合）

(15) 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類

2 前項の規定にかかわらず、前年度から継続して補助を受けようとする者は浜中町結婚新生活支援補助金交付申請書（継続用）（別記様式第2号）に次に掲げる書類を添えて、町長に提出しなければならない。

(1) 住宅の売買契約書又は工事請負契約書の写し（住居費における取得の場合）

(2) 住宅の売買契約又は工事請負契約に係る領収書の写し（住居費における取得の場合）

(3) 住宅の賃貸借契約書の写し（住居費における賃貸借の場合）

(4) 家賃支払内訳書（別記様式第7号）又は住宅の賃貸借契約に係る領収書の写し（住居費における賃貸借の場合）

(5) 住宅手当等支給証明書（別記様式第3号）（住居費における賃貸借の場合）

(6) 引越費用に係る領収書の写し（引越費用の場合）

- (7) 住宅のリフォーム工事請負契約書の写し（リフォーム費用の場合）
- (8) 住宅のリフォーム工事請負契約に係る領収書の写し（リフォーム費用の場合）
- (9) 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類

3 町長は、前項の申請を受けたときは、その内容を審査し、交付の可否を決定し、浜中町結婚新生活支援補助金交付・不交付決定通知書（別記様式第4号）により申請者に通知するものとする。

（申請事項の変更及び承認）

第6条 前条第3項により、補助の決定の通知を受けた者（以下「補助対象者」という。）は、その申請事項について変更が生じた場合は、速やかに浜中町結婚新生活支援補助金変更承認申請書（別記様式第5号）に、前条第1項各号及び第2項各号に掲げる書類のうち、当該変更に係る書類を添えて町長に提出しなければならない。

2 町長は、前項の申請書を受理したときは、その内容を審査し、浜中町結婚新生活支援補助金変更承認・不承認決定通知書（別記様式第6号）により、補助対象者に通知するものとする。

（請求及び交付）

第7条 補助対象者は、交付決定の日から速やかに浜中町結婚新生活支援事業補助金請求書（別記様式第8号）を町長に提出しなければならない。

2 町長は、前項の規定による請求書の提出があったときは、速やかに補助金を補助対象者に交付するものとする。

（交付決定の取消し及び返還）

第8条 町長は、補助対象者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消し、既に交付した補助金の全部又は一部の返還を命じることができる。

- (1) 偽りその他不正な手段により補助金の交付を受けたとき。
- (2) 補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件その他法令等に違反したとき。

（補助金の返還）

2 町長は、前項の規定により交付決定を取り消したときは、浜中町結婚新生活支援補助金交付決定取消通知書兼返還命令書（別記様式第9号）により、交付決定者に通知するものとする。

3 町長は、第1項の規定により交付決定者に損害が生じることがあっても、その損害の賠償の責めを負わない。

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この訓令は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

1 この訓令は、令和4年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この要綱の施行前にした改正前の浜中町結婚新生活支援補助金交付要綱の規定による補助金の交付決定その他の措置については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この訓令は、令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行前にした改正前の浜中町結婚新生活支援補助金交付要綱の規定による補助金の交付決定その他の措置については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この訓令は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行前にした改正前の浜中町結婚新生活支援補助金交付要綱の規定による補助金の交付決定その他の措置については、なお従前の例による。